

第一級陸上無線技術士「法規」試験問題

2 0 問 2 時間

A－1 次の記述は、電波法の目的及び電波法に定める定義である。電波法（第 1 条及び第 2 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 電波法は、電波の A を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的とする。
- ② 電波法及び電波法に基づく命令の規定の解釈に関しては、次の定義に従うものとする。

(1) 「電波」とは、 B 以下の周波数の電磁波をいう。

(2) 「無線電信」とは、電波を利用して、符号を送り、又は受けるための通信設備をいう。

(3) 「無線電話」とは、電波を利用して、 C を送り、又は受けるための通信設備をいう。

(4) 「無線設備」とは、無線電信、無線電話その他電波を送り、又は受けるための電气的設備をいう。

(5) 「無線局」とは、無線設備及び D の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。

(6) 「無線従事者」とは、無線設備の操作又はその監督を行う者であって、総務大臣の免許を受けたものをいう。

A	B	C	D
1 合理的な利用	3 百万メガヘルツ	音声	無線設備を所有する者
2 公平かつ能率的な利用	3 百万メガヘルツ	音声その他の音響	無線設備の操作を行う者
3 公平かつ能率的な利用	5 百万メガヘルツ	音声	無線設備を所有する者
4 合理的な利用	5 百万メガヘルツ	音声その他の音響	無線設備の操作を行う者

A－2 次の記述は、無線局の落成後の検査について述べたものである。電波法（第 1 0 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 電波法第 8 条の予備免許を受けた者は、 A は、その旨を総務大臣に届け出て、その無線設備、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。）及び B 並びに時計及び書類（以下「無線設備等」という。）について検査を受けなければならない。
- ② ①の検査は、①の検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする無線設備等について登録検査等事業者（注 1）又は登録外国点検事業者（注 2）が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る点検の結果を記載した書類を添えて①の届出をした場合においては、 C を省略することができる。

注 1 電波法第 2 4 条の 2（検査等事業者の登録）第 1 項の登録を受けた者をいう。
2 電波法第 2 4 条の 1 3（外国点検事業者の登録等）第 1 項の登録を受けた者をいう。

A	B	C
1 工事が落成したとき	員数	その一部
2 工事落成の期限の日になったとき	員数（主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者を含む。）	その一部
3 工事が落成したとき	員数（主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者を含む。）	その全部又は一部
4 工事落成の期限の日になったとき	員数	その全部又は一部

A－3 次の記述は、無線局の免許の有効期間及び再免許の申請期間について述べたものである。電波法（第13条）、電波法施行規則（第7条及び第8条）及び無線局免許手続規則（第17条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 免許の有効期間は、免許の日から起算して A において総務省令で定める。ただし、再免許を妨げない。
- ② 地上基幹放送局（臨時目的放送を専ら行うものを除く。）の免許の有効期間は、5年とする。
- ③ 特定実験試験局の免許の有効期間は、 B とする。
- ④ ②の規定は、同一の種別に属する無線局について同時に有効期間が満了するよう総務大臣が定める一定の時期に免許をした無線局に適用があるものとし、免許をする時期がこれと異なる無線局の免許の有効期間は、②の規定にかかわらず、当該一定の時期に免許を受けた当該種別の無線局に係る免許の有効期間の満了の日までの期間とする。
- ⑤ ②の無線局の再免許の申請は、免許の有効期間満了前 C を超えない期間において行わなければならない（注）。
注 無線局免許手続規則第17条（申請の期間）第1項ただし書及び同条第2項で別に定める場合を除く。

	A	B	C
1	10年を超えない範囲内	当該実験の目的を達成するために必要な期間	3箇月以上6箇月
2	10年を超えない範囲内	当該周波数の使用が可能な期間	1箇月以上3箇月
3	5年を超えない範囲内	当該周波数の使用が可能な期間	3箇月以上6箇月
4	5年を超えない範囲内	当該実験の目的を達成するために必要な期間	1箇月以上3箇月

A－4 次の記述は、電波の利用状況の調査等について述べたものである。電波法（第26条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、 A の作成又は変更その他電波の有効利用に資する施策を総合的かつ計画的に推進するため、おおむね B ごとに、総務省令で定めるところにより、無線局の数、無線局の行う無線通信の通信量、無線局の無線設備の使用の態様その他の電波の利用状況を把握するために必要な事項として総務省令で定める事項の調査（以下「利用状況調査」という。）を行うものとする。
- ② 総務大臣は、必要があると認めるときは、 C 、対象を限定して臨時の利用状況調査を行うことができる。
- ③ 総務大臣は、利用状況調査の結果に基づき、電波に関する技術の発達及び需要の動向、周波数割当てに関する国際的動向その他の事情を勘案して、 D を評価するものとする。
- ④ 総務大臣は、利用状況調査を行ったとき及び③の規定により評価したときは、総務省令で定めるところにより、その結果の概要を公表するものとする。

	A	B	C	D
1	無線設備の技術基準	5年	①の期間の中間において	電波の有効利用の程度
2	無線設備の技術基準	3年	①の事項以外の事項について	5年以内に開発すべき技術に関する程度
3	周波数割当計画	5年	①の事項以外の事項について	電波の有効利用の程度
4	周波数割当計画	5年	①の期間の中間において	5年以内に開発すべき技術に関する程度
5	周波数割当計画	3年	①の期間の中間において	電波の有効利用の程度

A－5 次の記述は、伝搬障害防止区域の指定、重要無線通信障害原因となる高層部分の工事の制限等について述べたものである。
電波法（第102条の2、第102条の3、第102条の5及び第102条の6）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

① 総務大臣は、A による特定の固定地点間の重要無線通信（注）の電波伝搬路における当該電波の伝搬障害を防止して、重要無線通信の確保を図るため必要があるときは、その必要の範囲内において、当該電波伝搬路の地上投影面に沿い、その中心線と認められる線の両側それぞれ B を伝搬障害防止区域として指定することができる。

注 電気通信業務の用に供する無線局の無線設備による無線通信等をいう。以下同じ。

② ①の伝搬障害防止区域内においてする次の(1)から(3)までのいずれかに該当する行為（以下「指定行為」という。）に係る工事の建築主（注）は、総務省令で定めるところにより、当該指定行為に係る工事に自ら着手し又はその工事の請負人に着手させる前に、当該指定行為に係る工作物につき、敷地の位置、高さ、高層部分の形状、構造及び主要材料、その者が当該指定行為に係る工事の請負契約の注文者である場合にはその工事の請負人の氏名又は名称及び住所その他必要な事項を書面により総務大臣に届け出なければならない。

注 工事の請負契約の注文者又はその工事を請負契約によらないで自ら行う者をいう。

- (1) その最高部の地表からの高さが C その他の工作物（以下「高層建築物等」という。）の新築

(2) 高層建築物等以外の工作物の増築又は移築で、その増築又は移築後において当該工作物が高層建築物等となるもの

(3) 高層建築物等の増築、移築、改築、修繕又は模様替え（改築、修繕及び模様替えについては、総務省令で定める程度のものに限る。）
- ③ 総務大臣は、②による届出があった場合において、その届出に係る事項を検討し、その届出に係る高層部分が当該伝搬障害防止区域に係る重要無線通信障害原因となると認められるときは、その高層部分のうち当該重要無線通信障害原因となる部分（以下「障害原因部分」という。）を明示し、理由を付した文書により、当該高層部分が当該伝搬障害防止区域に係る重要無線通信障害原因とならないと認められるときは、その検討の結果を記載した文書により、その旨を当該届出をした建築主に通知しなければならない。

④ ③により、届出に係る高層部分が当該伝搬障害防止区域に係る重要無線通信障害原因となると認められる旨の通知を受けた建築主は、当該指定行為に係る工事のうち当該通知に係る障害原因部分に係るものを D（注）。

注 電波法第102条の6（重要無線通信障害原因となる高層部分の工事の制限）第1号から第3号までのいずれかに該当する場合を除く。

	A	B	C	D
1	460メガヘルツ以上の周波数の電波	500メートル以内の区域	31メートルを超える建築物	自ら行い又はその請負人に行わせてはならない
2	460メガヘルツ以上の周波数の電波	100メートル以内の区域	50メートルを超える建築物	その通知を受けた日から2年間は、自ら行い又はその請負人に行わせてはならない
3	890メガヘルツ以上の周波数の電波	100メートル以内の区域	31メートルを超える建築物	その通知を受けた日から2年間は、自ら行い又はその請負人に行わせてはならない
4	890メガヘルツ以上の周波数の電波	500メートル以内の区域	50メートルを超える建築物	自ら行い又はその請負人に行わせてはならない

A－6 次に掲げる無線設備の機器のうち、その型式について、総務大臣の行う検定に合格した無線設備の機器でなければ、施設してはならない（注）ものに適合しないものはどれか。電波法（第37条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 ただし、総務大臣が行う検定に相当する型式検定に合格している機器その他の機器であって総務省令で定めるものを施設する場合は、この限りでない。

- 1 電波法第31条（周波数測定装置の備付け）の規定により備え付けなければならない周波数測定装置
- 2 電波法第34条（義務船舶局等の無線設備の条件）に規定する義務船舶局のある船舶に開設する総務省令で定める船舶地球局の無線設備の機器
- 3 人命若しくは財産の保護又は治安の維持の用に供する無線局の無線設備の機器
- 4 航空機に施設する無線設備の機器であって総務省令で定めるもの

A－7 電波の強度に対する安全施設、高圧電気に対する安全施設等に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第21条の2、第21条の3、第25条及び第26条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線設備は、破損、発火、発煙等により人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えることがあってはならない。
- 2 無線設備には、当該無線設備から発射される電波の強度が電波法施行規則別表第2号の3の2（電波の強度の値の表）に定める値を超える場所（人が出入りするおそれのあるいかなる場所も含む。）に取扱者のほか容易に出入りすることができないように、施設をしなければならない。ただし、次の(1)から(3)までに掲げるいずれかの無線局の無線設備については、この限りでない。
 - (1) 平均電力が1ワット以下の無線局の無線設備
 - (2) 移動業務の無線局の無線設備
 - (3) 電波法施行規則第21条の3第1項第3号又は第4号に定める無線局の無線設備
- 3 送信設備の空中線、給電線若しくはカウンターポイズであって高圧電気を通ずるものは、その高さが人の歩行その他起居する平面から2.5メートル以上のものでなければならない。ただし、次の(1)又は(2)に掲げるいずれかの場合は、この限りでない。
 - (1) 2.5メートルに満たない高さの部分が、人体に容易に触れない構造である場合又は人体が容易に触れない位置にある場合
 - (2) 移動局であって、その移動体の構造上困難であり、かつ、無線従事者以外の者が出入しない場所にある場合
- 4 無線設備の空中線系には避雷器又は接地装置を、また、カウンターポイズには接地装置をそれぞれ設けなければならない。ただし、26.175MHzを超える周波数を使用する無線局の無線設備及び陸上移動局又は携帯局の無線設備の空中線については、この限りでない。

A－8 次の記述は、地球局（宇宙無線通信を行う実験試験局を含む。）の送信空中線の最小仰角について述べたものである。電波法施行規則（第32条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

地球局の送信空中線の A の方向の仰角の値は、次に掲げる場合においてそれぞれに規定する値でなければならない。

- (1) 深宇宙（地球からの距離が B 以上である宇宙をいう。）に係る宇宙研究業務（科学又は技術に関する研究又は調査のための宇宙無線通信の業務をいう。以下同じ。）を行うとき 10度以上
- (2) (1)の宇宙研究業務以外の宇宙研究業務を行うとき 5度以上
- (3) 宇宙研究業務以外の宇宙無線通信の業務を行うとき C 以上

	A	B	C
1	最大 ^{ふく} 輻射	200万キロメートル	3度
2	最小 ^{ふく} 輻射	500万キロメートル	1度
3	最小 ^{ふく} 輻射	500万キロメートル	3度
4	最大 ^{ふく} 輻射	200万キロメートル	1度

A－9 送信設備の空中線電力の許容偏差に関する次の記述のうち、無線設備規則（第14条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 中波放送を行う地上基幹放送局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限10パーセント、下限20パーセントとする。
- 2 超短波放送を行う地上基幹放送局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限20パーセント、下限30パーセントとする。
- 3 道路交通情報通信を行う無線局（2.5GHz帯の周波数の電波を使用し、道路交通に関する情報を送信する特別業務の局をいう。）の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限20パーセント、下限50パーセントとする。
- 4 5GHz帯無線アクセスシステムの無線局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限10パーセント、下限20パーセントとする。

A－10 陸上に開設する無線局（アマチュア無線局を除く。）の無線従事者の配置、無線設備の操作の監督、無線従事者に対する処分及び無線従事者の免許証に関する次の記述のうち、電波法（第39条及び第79条）及び電波法施行規則（第36条及び第38条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局には、当該無線局の無線設備の操作を行い、又はその監督を行うために必要な無線従事者を配置しなければならない。
- 2 電波法第40条（無線従事者の資格）の定めるところにより無線設備の操作を行うことができる無線従事者以外の者は、無線局の無線設備の操作の監督を行う者として選任された者であって、その選任の届出がされたものにより監督を受けなければ、無線局の無線設備の操作（簡易な操作であって総務省令で定めるものを除く。）を行ってはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。
- 3 無線従事者が電波法又は電波法に基づく命令に違反したときは、総務大臣からその免許を取り消され、又は3箇月以内の期間を定めてその業務に従事することを停止されることがある。
- 4 無線従事者の免許証は、無線従事者がその業務に従事しているときは、総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）の要求に応じて、直ちに提示することができる場所に保管しておかなければならない。

A－11 次の記述は、主任無線従事者の職務について述べたものである。電波法施行規則（第34条の5）の規定に照らし、 内に入れる最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

主任無線従事者の職務は、次のとおりとする。

- (1) 主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者に対する訓練（実習を含む。）の計画を A すること。
- (2) 無線設備の B を行い、又はその監督を行うこと。
- (3) 無線業務日誌その他の書類を作成し、又はその作成を監督すること（記載された事項に関し必要な措置を執ることを含む。）。
- (4) 主任無線従事者の職務を遂行するために必要な事項に関し C に対して意見を述べること。
- (5) その他無線局の無線設備の操作の監督に関し必要と認められる事項

A	B	C
1 立案し、実施	機器の点検若しくは保守	免許人又は登録人
2 立案し、実施	機器の変更の工事	総務大臣
3 推進	機器の変更の工事	免許人又は登録人
4 推進	機器の点検若しくは保守	総務大臣

A－12 次の記述のうち、電波法（第52条）の規定に照らし、非常通信の定義としてこの規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生した場合において、総務大臣の命令を受けて、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- 2 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、有線通信を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- 3 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- 4 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、電気通信業務の通信を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。

A－13 次の記述は、宇宙無線通信の業務の無線局の運用について述べたものである。無線局運用規則（第262条）の規定に照らし、
 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、
同じ字句が入るものとする。

① 対地静止衛星(注)に開設する人工衛星局以外の人工衛星局及び当該人工衛星局と通信を行う地球局は、その発射する電波が
対地静止衛星に開設する人工衛星局と A との間で行う無線通信又は対地静止衛星に開設する衛星基幹放送局の放送の
受信に混信を与えるときは、当該混信を除去するために必要な措置を執らなければならない。

注 地球の赤道面上に円軌道を有し、かつ、地球の自転軸を軸として地球の自転と同一の方向及び周期で回転する人工衛星をいう。以下同じ。

② 対地静止衛星に開設する人工衛星局と対地静止衛星の軌道と異なる軌道の他の人工衛星局との間で行われる無線通信であ
って、当該他の人工衛星局と地球の地表面との B が対地静止衛星に開設する人工衛星局と地球の地表面との B
を超える場合にあっては、対地静止衛星に開設する人工衛星局の送信空中線の最大輻射^{ふく}の方向と当該人工衛星局と対地静止衛
星の軌道上の任意の点とを結ぶ直線との間でなす角度が C 以下とならないよう運用しなければならない。

A	B	C
1 地球局（移動する地球局を含む。）	最短距離	15度
2 固定地点の地球局	最長距離	20度
3 地球局（移動する地球局を含む。）	最長距離	20度
4 固定地点の地球局	最短距離	15度

A－14 無線局の免許の取消し等に関する次の記述のうち、電波法（第76条）の規定に照らし、この規定の定めるところに適合しな
いものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、免許人が電波法に基づく命令に違反したときは、期間を定めて無線局の周波数を制限することができる。
- 2 総務大臣は、免許人が電波法に基づく命令に違反したときは、期間を定めて無線局の空中線電力を制限することができる。
- 3 総務大臣は、免許人（包括免許人を除く。）が正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き6箇月以上休止したときは、
その無線局の免許を取り消すことができる。
- 4 総務大臣は、基幹放送局の免許人が電波法又は放送法に違反したときは、その無線局の免許を取り消すことができる。

A－15 次の記述は、固定業務及び陸上移動業務において行う無線電話による試験電波の発射について述べたものである。無線局運用
規則（第39条、第14条及び第18条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4ま
でのうちから一つ選べ。

① 無線局は、無線機器の試験又は調整のため電波の発射を必要とするときは、発射する前に自局の発射しようとする電波の
 A によって聴守し、他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめた後、次の(1)から(3)までの事項を順次送信し、更
に1分間聴守を行い、他の無線局から停止の請求がない場合に限り、「 B 」の連続及び自局の呼出名称1回を送信しな
なければならない。

- (1) ただいま試験中 3回
- (2) こちらは 1回
- (3) 自局の呼出名称 3回

② ①の試験又は調整中は、しばしばその電波の周波数により聴守を行い、 C を確かめなければならない。

A	B	C
1 周波数及びその他必要と認める周波数	試験電波発射中	他の無線局の通信に混信を与えないこと
2 周波数	本日は晴天なり	他の無線局の通信に混信を与えないこと
3 周波数及びその他必要と認める周波数	本日は晴天なり	他の無線局から停止の要求がないかどうか
4 周波数	試験電波発射中	他の無線局から停止の要求がないかどうか

B－1 無線局の免許の申請の審査に関する次の記述のうち、電波法（第7条）の規定に照らし、総務大臣が固定業務の無線局及び陸上移動業務の無線局の免許の申請書を受理し、その審査をする際に、審査する事項に該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア 周波数の割当てが可能であること。
- イ 工事設計が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合すること。
- ウ 総務省令で定める無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準に合致すること。
- エ その無線局の業務を維持するに足る財政的基礎があること。
- オ その無線局を運用するに足る技術的能力があること。

B－2 送信空中線の型式及び構成等に関する次の記述のうち、無線設備規則（第20条）の規定に照らし、この規定に適合するものを1、これに適合しないものを2として解答せよ。

- ア 空中線の利得及び能率がなるべく大であること。
- イ 空中線の近傍にある物体による影響をなるべく受けないものであること。
- ウ 発射可能な電波の周波数帯域がなるべく広いものであること。
- エ 整合が十分であること。
- オ 満足な指向特性が得られること。

B－3 次の記述は、電波の質及び受信設備の条件について述べたものである。電波法（第28条及び第29条）及び無線設備規則（第5条から第7条まで及び第24条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 送信設備に使用する電波の ア 電波の質は、総務省令で定める送信設備に使用する電波の周波数の許容偏差、発射電波に許容される イ 及び ウ の強度の許容値に適合するものでなければならない。
- ② 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度を超えて エ に支障を与えるものであってはならない。
- ③ ②に規定する副次的に発する電波が エ に支障を与えない限度は、受信空中線と電気的常数の等しい擬似空中線回路を使用して測定した場合に、その回路の電力が オ 以下でなければならない。
- ④ 無線設備規則第24条（副次的に発する電波の限度）第2項から第26項までの規定において、③にかかわらず別に定めのある場合は、その定めるところによるものとする。

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| 1 周波数の偏差、幅及び安定度、高調波の強度等 | 2 帯域外発射 |
| 3 必要周波数帯幅の値 | 4 他の無線設備の機能 |
| 5 スプリアス発射又は不要発射 | 6 40ナノワット |
| 7 周波数の偏差及び幅、高調波の強度等 | 8 占有周波数帯幅の値 |
| 9 4ナノワット | 10 電気通信業務の用に供する無線設備の機能 |

B－4 次の記述は、免許人以外の者による特定の無線局の簡易な操作による運用について述べたものである。電波法（第70条の8）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

① 電気通信業務を行うことを目的として開設する無線局（注1）の免許人は、当該無線局の免許人以外の者による運用（簡易な操作によるものに限る。）が に資するものである場合には、当該無線局の免許が効力を有する間、 の運用を行わせることができる（注2）。

注1 無線設備の設置場所、空中線電力等を勘案して、簡易な操作で運用することにより他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することができるものとして総務省令で定めるものに限る。
2 ただし、免許人以外の者が電波法第5条第3項（総務大臣が無線局の免許を与えないことができる者）各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

② ①により自己以外の者に無線局の運用を行わせた免許人は、遅滞なく、当該無線局を運用する自己以外の者の氏名又は名称、当該自己以外の者による運用の期間その他の総務省令で定める なければならない。

③ ①により自己以外の者に無線局の運用を行わせた免許人は、当該無線局の運用が適正に行われるよう、総務省令で定めるところにより、 を行わなければならない。

④ 総務大臣は、無線通信の秩序の維持その他無線局の適正な運用を確保するため必要があると認めるときは、①により無線局の運用を行う当該無線局の免許人以外の者に対し、 ことができる。

- | | |
|---------------------------|-------------------------|
| 1 無線局に関し報告を求める | 2 電波の能率的な利用 |
| 3 事項を総務大臣に届け出 | 4 当該自己以外の者の要請に応じ、適切な支援 |
| 5 無線局の運用の停止を命ずる | 6 当該自己以外の者に対し、必要かつ適切な監督 |
| 7 自己以外の者に当該無線局 | 8 第三者の利益 |
| 9 総務大臣の許可を受けて自己以外の者に当該無線局 | |
- 10 事項に関する記録を作成し、当該自己以外の者による無線局の運用が終了した日から2年間保存し

B－5 次の記述は、基準不適合設備について述べたものである。電波法（第102条の11）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

① 総務大臣は、無線局が他の無線局の運用を著しく阻害するような混信その他の妨害を与えた場合において、その妨害が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合しない設計に基づき製造され、又は改造された無線設備を使用したことにより生じたと認められ、かつ、当該設計と同一の設計に基づき製造され、又は改造された無線設備（以下「基準不適合設備」という。）が おり、これを放置しては、当該基準不適合設備を使用する無線局が他の無線局の運用に を与えるおそれがあると認めるときは、無線通信の秩序の維持を図るために必要な限度において、当該基準不適合設備の に対し、その事態を除去するために必要な措置を講ずべきことを することができる。

② 総務大臣は、①の規定による をした場合において、その を受けた者がその に従わないときは、 ことができる。

- | | | | |
|-------|------------|-----------|--------------|
| 1 勧告 | 2 広く販売されて | 3 継続的な混信 | 4 販売の中止を命ずる |
| 5 利用者 | 6 その旨を公表する | 7 広く利用されて | 8 製造業者又は販売業者 |
| 9 命令 | 10 重大な悪影響 | | |